

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月16日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2020年11月1日 至 2021年1月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 武田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 武田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2019年8月1日 至2020年1月31日	自2020年8月1日 至2021年1月31日	自2019年8月1日 至2020年7月31日
売上高 (千円)	16,467,623	18,131,625	34,575,860
経常利益 (千円)	741,750	1,452,383	2,110,905
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	441,688	958,981	1,362,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	455,293	1,040,791	1,364,078
純資産額 (千円)	38,560,977	38,542,384	39,240,797
総資産額 (千円)	51,996,726	54,615,525	54,188,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.15	57.13	77.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	70.6	72.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	428,017	1,299,760	2,488,862
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,872,523	835,019	4,000,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,603	1,739,568	458,895
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,984,357	13,412,633	14,687,460

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年11月1日 至2020年1月31日	自2020年11月1日 至2021年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.28	24.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しています。当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率(%)
売上高	16,467	18,131	10.1
営業利益	635	1,313	106.7
経常利益	741	1,452	95.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	441	958	117.1

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、政府による経済対策の効果もあり、一部持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言の再発出の影響などから、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの経営環境について概観いたしますと、鋼製物置市場では、持家・分譲一戸建住宅の新設着工戸数は落ち込みましたが、暮らしの中での収納ニーズや新型コロナウイルス感染症の対策ニーズが高まり、需要は好調に推移しました。オフィス家具市場では、在宅勤務の普及、企業業績の悪化に伴う投資抑制や経費削減により、オフィスの移転・リニューアル需要は弱含みで推移しましたが、企業のテレワーク推進に伴うIT環境の整備や「GIGAスクール構想」など、新型コロナウイルス感染症の対策による新たな需要が増加しました。

また、当社グループの主要材料である鋼材市況は、経済活動の停滞に対応したメーカーの減産や在庫調整の動きに対し、その後の自動車生産の回復などから市況は急速に引き締まりました。当第2四半期連結累計期間における鋼材の仕入価格は、引き続き高止まりで推移しています。

このような経営環境のなか、当社グループは、お客さまからの要望に応えるべく、安定的な製品供給に努めました。この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,131百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益1,313百万円（前年同期比106.7%増）、経常利益1,452百万円（前年同期比95.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益958百万円（前年同期比117.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失() (百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	11,478	12,583	1,104	1,278	1,669	390
オフィス家具	4,989	5,548	559	106	148	254
合計	16,467	18,131	1,663	1,172	1,817	645

(鋼製物置事業)

鋼製物置事業につきましては、暮らしの中での収納ニーズや新型コロナウイルス感染症の対策ニーズなどの需要増加を背景に、物置、ガレージ及び倉庫の販売が伸びたことから、前年同期に比べ、売上高、利益ともに増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、12,583百万円（前年同期比9.6%増）となり、前年同期に比べ1,104百万円増加しました。セグメント利益は、1,669百万円（前年同期比30.6%増）となり、増収や広告宣伝費等の経費削減により、前年同期に比べ390百万円増加しました。

(オフィス家具事業)

オフィス家具事業につきましては、「GIGAスクール構想」によるタブレットPC充電保管庫の販売が業績を押し上げたことから、前年同期に比べ、売上高、利益ともに増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、5,548百万円（前年同期比11.2%増）となり、前年同期に比べ559百万円増加しました。セグメント利益は、148百万円（前年同期は106百万円の損失）となり、増収や粗利益率の改善により、前年同期に比べ254百万円増加しました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)	増減(百万円)
流動資産	27,761	26,967	793
固定資産	26,426	27,647	1,221
資産合計	54,188	54,615	427
流動負債	12,126	13,277	1,151
固定負債	2,820	2,795	25
負債合計	14,947	16,073	1,125
純資産	39,240	38,542	698

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ793百万円減少しました。主な変動要因は、自己株式の取得、配当支払、納税支払、有価証券の取得等による現金及び預金の減少2,774百万円、売上高増加に伴う電子記録債権の増加907百万円、金銭信託取得による有価証券の増加999百万円です。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は27,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加しました。主な変動要因は、静岡営業所・静岡配送センターの新築・移転に伴う建物及び構築物の増加277百万円、犬山工場・鋼製物置ラインの再構築に伴う機械装置及び運搬具の増加1,588百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の減少768百万円です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産は54,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,151百万円増加しました。主な変動要因は、仕入増加に伴う電子記録債務の増加616百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形及び設備関係電子記録債務の増加571百万円です。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は2,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。主な変動要因は、退職給付に係る負債の減少44百万円です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は16,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は38,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円減少しました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加958百万円、前期の期末配当金の支払による利益剰余金の減少230百万円、自己株式の取得による自己株式(控除項目)の増加1,509百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,274百万円減少し、13,412百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,299百万円の収入（前年同期は428百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,405百万円、減価償却費の発生747百万円による収入と、売上債権の増加額853百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、835百万円の支出（前年同期は2,872百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻1,000百万円、有価証券の償還500百万円による収入と、定期預金の預入1,000百万円、有形固定資産の取得1,316百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,739百万円の支出（前年同期は229百万円の支出）となりました。

この主な要因は、配当金の支払額229百万円、自己株式の取得1,509百万円の支出によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、134百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、オフィス家具（OEM先）の受注実績（前年同期比34.4%増）が著しく増加しています。増加の背景につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況」に記載のとおりです。

(9) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

主要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社静岡営業所及び 配送センター	静岡県焼津市	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備	2020年12月

主要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった当社犬山工場の改修工事については、当第2四半期連結累計期間に完了予定でありましたが、売上増加に伴う生産対応の影響などもあり、完了予定年月を2021年4月に変更しています。

なお、投資予定金額に変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年11月1日～ 2021年1月31日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(5)【大株主の状況】

2021年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	2,469	14.88
株式会社共進	横浜市港北区綱島上町1-1P1008号	1,963	11.83
稲葉 明	横浜市港北区	526	3.17
稲葉 茂	東京都世田谷区	498	3.00
秋本 千恵子	東京都大田区	475	2.86
瀬間 照次	東京都大田区	453	2.73
稲葉製作所取引先持株会	東京都大田区矢口2丁目5-25	449	2.70
稲葉 進	横浜市港北区	448	2.70
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	411	2.48
稲葉 常雄	東京都大田区	376	2.27
計	-	8,073	48.65

- (注) 1. 株式会社イナバホールディングスは、当社代表取締役社長 稲葉 明の親族の財産保全会社です。
2. 当社は、自己株式1,329,700株を保有していますが、上記の大株主からは除外しています。
3. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
4. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しています。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表上は自己株式として処理していますが、上記割合の算定においては当該株式を控除していません。
5. 2021年1月7日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同年1月1日において当社第1位の株主である株式会社イナバホールディングスが当社第2位である株式会社共進を吸収合併し、4,433千株(保有割合24.73%)保有している旨が記載されていますが、当社として第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数が確認できていないため、上記大株主の状況は、2021年1月31日現在の株主名簿に基づいて記載しています。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	保有割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	4,433	24.73

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,329,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,587,900	165,879	-
単元未満株式	普通株式 4,829	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	165,879	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)及び取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式128,800株が含まれています。

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	1,329,700	-	1,329,700	7.41
計	-	1,329,700	-	1,329,700	7.41

(注)上記のほか、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式128,800株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しています。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,687,450	11,912,633
受取手形及び売掛金	6,300,645	6,246,577
電子記録債権	2,157,109	3,064,824
有価証券	1,500,110	2,500,000
商品及び製品	2,137,566	2,156,991
仕掛品	291,521	397,355
原材料及び貯蔵品	374,001	396,678
その他	323,725	299,101
貸倒引当金	10,548	6,502
流動資産合計	27,761,582	26,967,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,010,810	7,288,805
機械装置及び運搬具(純額)	2,969,311	4,557,359
土地	11,525,117	11,541,060
その他(純額)	1,311,847	530,752
有形固定資産合計	22,817,086	23,917,977
無形固定資産	296,044	300,946
投資その他の資産		
その他	3,313,368	3,428,940
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,313,368	3,428,940
固定資産合計	26,426,500	27,647,864
資産合計	54,188,083	54,615,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,303,950	4,347,872
電子記録債務	4,043,386	4,659,896
未払法人税等	304,578	531,140
賞与引当金	315,246	320,478
その他	3,159,358	3,418,610
流動負債合計	12,126,520	13,277,998
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,608	14,616
役員株式給付引当金	103,687	117,467
退職給付に係る負債	1,282,917	1,238,450
その他	1,423,550	1,424,609
固定負債合計	2,820,764	2,795,143
負債合計	14,947,285	16,073,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,016,874	1,016,874
利益剰余金	37,281,232	38,010,208
自己株式	334,892	1,844,092
株主資本合計	39,095,262	38,315,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,312	188,285
退職給付に係る調整累計額	34,222	39,060
その他の包括利益累計額合計	145,534	227,345
純資産合計	39,240,797	38,542,384
負債純資産合計	54,188,083	54,615,525

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
売上高	16,467,623	18,131,625
売上原価	11,839,042	12,931,226
売上総利益	4,628,580	5,200,399
販売費及び一般管理費	1 3,992,923	1 3,886,421
営業利益	635,657	1,313,977
営業外収益		
受取利息	2,707	2,834
受取配当金	3,840	2,745
作業くず売却益	41,610	57,390
電力販売収益	46,110	47,034
雑収入	31,120	45,734
営業外収益合計	125,390	155,739
営業外費用		
電力販売費用	19,227	17,075
雑損失	68	258
営業外費用合計	19,296	17,334
経常利益	741,750	1,452,383
特別利益		
固定資産売却益	2,258	5,590
特別利益合計	2,258	5,590
特別損失		
固定資産除却損	17,627	24,794
減損損失	2 32,493	2 24,580
その他	-	2,694
特別損失合計	50,121	52,069
税金等調整前四半期純利益	693,888	1,405,904
法人税、住民税及び事業税	262,531	483,563
法人税等調整額	10,331	36,639
法人税等合計	252,199	446,923
四半期純利益	441,688	958,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,688	958,981

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	441,688	958,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,549	76,973
退職給付に係る調整額	11,055	4,837
その他の包括利益合計	13,604	81,810
四半期包括利益	455,293	1,040,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,293	1,040,791

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	693,888	1,405,904
減価償却費	704,423	747,175
減損損失	32,493	24,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	4,046
賞与引当金の増減額(は減少)	3,489	5,231
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,488	37,497
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,248	4,008
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	27,960	13,779
受取利息及び受取配当金	6,547	5,580
有形固定資産売却損益(は益)	2,258	2,896
固定資産除却損	17,627	24,794
売上債権の増減額(は増加)	411,335	853,647
たな卸資産の増減額(は増加)	230,855	147,935
仕入債務の増減額(は減少)	45,380	659,508
その他	555,577	281,181
小計	1,034,384	1,552,196
利息及び配当金の受取額	6,534	6,099
法人税等の支払額	630,584	266,049
法人税等の還付額	17,683	7,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,017	1,299,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の償還による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	1,555,862	1,316,774
投資有価証券の取得による支出	505,885	100,297
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
その他	10,775	17,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,872,523	835,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	228,877	229,684
自己株式の取得による支出	-	1,509,200
その他	726	683
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,603	1,739,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,674,109	1,274,827
現金及び現金同等物の期首残高	16,658,466	14,687,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,984,357	13,412,633

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
受取手形	- 千円	108,469千円
電子記録債権	-	322,015
支払手形	-	238,824

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
荷造運送費	861,716千円	897,549千円
従業員給与手当	985,220	1,022,293
賞与引当金繰入額	108,508	115,195
退職給付費用	43,775	46,003
役員退職慰労引当金繰入額	3,090	4,008
役員株式給付引当金繰入額	30,118	13,779
貸倒引当金繰入額	875	4,046

2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県一宮市	鋼製物置事業資産	建物及び構築物	5,841千円
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	16,830千円
		有形固定資産「その他」	9,821千円
		合計	32,493千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしています。

この内、鋼製物置事業資産のレンタル収納の店舗においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っています。レンタル収納の店舗の内、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗においては、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しています。

オフィス家具事業資産については、市況は堅調であったものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	有形固定資産「その他」	24,580千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしています。

この内、オフィス家具事業資産については、オフィスの移転・リニューアル需要が弱含みであることに加え、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
現金及び預金勘定	13,984,347千円	11,912,633千円
有価証券勘定	1,000,010	2,500,000
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	13,984,357	13,412,633

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月24日 定時株主総会	普通株式	228,965	13	2019年7月31日	2019年10月25日	利益剰余金

(注) 2019年10月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金634千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月16日 取締役会	普通株式	228,965	13	2020年1月31日	2020年4月7日	利益剰余金

(注) 2020年3月16日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金634千円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月23日 定時株主総会	普通株式	230,005	13	2020年7月31日	2020年10月26日	利益剰余金

(注) 2020年10月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,674千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月15日 取締役会	普通株式	215,705	13	2021年1月31日	2021年4月8日	利益剰余金

(注) 2021年3月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,674千円が含まれています。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2020年9月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,100,000株
取得価額の総額	1,509,200,000円
取得日	2020年9月24日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,509百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,844百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,478,494	4,989,128	16,467,623	-	16,467,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	359	359	359	-
計	11,478,494	4,989,488	16,467,983	359	16,467,623
セグメント利益又は損失()	1,278,542	106,235	1,172,307	536,650	635,657

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 359千円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額 536,650千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼製物置」セグメント及び「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「鋼製物置」セグメント5,841千円及び「オフィス家具」セグメント26,651千円です。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,583,153	5,548,471	18,131,625	-	18,131,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	77	77	77	-
計	12,583,153	5,548,549	18,131,703	77	18,131,625
セグメント利益	1,669,292	148,184	1,817,476	503,498	1,313,977

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 77千円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント利益の調整額 503,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては24,580千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円15銭	57円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	441,688	958,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	441,688	958,981
普通株式の期中平均株式数(株)	17,563,908	16,786,719

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間48,800株、当第2四半期連結累計期間128,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年3月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 215,705千円

(2) 1株当たりの金額..... 13円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2021年4月8日

(注) 2021年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月16日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 治 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。